

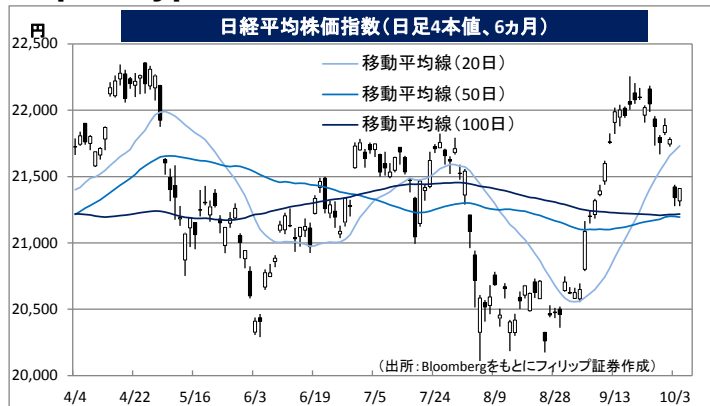
投資戦略ウィークリー “「体験価値」を求める動きに注目”

リサーチ部 笹木 和弘 増瀬 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

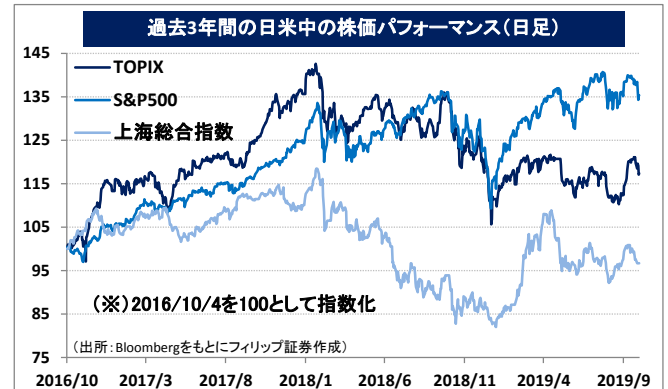
2019年10月7日号(2019年10月4日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■「体験価値」を求める動きに注目

- 9/30週の日本株相場は、9/27に米政権が中国への証券投資の制限を検討していると伝えられたこと、および9/26の米マイクロン・テクノロジー(MU)の6-8月期決算および業績見通し悪化を受けて米半導体関連株が大幅下落となったことを受け、週初より日経平均株価で22,000円を下回った。それに加え、10/1発表の米ISM製造業景況指数(9月)および10/2発表の米ADP民間雇用者数(9月)の悪化により米国株が下落した流れを受けて日経平均は10/4に21,276円まで下落した。
- 日本経済に関し、9/30発表の鉱工業生産指数(8月)は全体としては弱かったものの電子部品・デバイスの在庫率指数が前月比13%低下し、生産も拡大するなど生産・出荷と在庫のバランスの改善が示された。10/1発表の日銀短観(9月調査)は、大企業・製造業の景況感が3期連続悪化する内容だったが、中堅・中小企業、および金融機関のソフトウェア投資額計画(2019年度)が前回発表時よりも増額となるなど堅調な一面があることも示された。10/4に召集された臨時国会では災害対策や景気対策に向けた補正予算の動向が注目点だろう。
- 最近の日本株ではスマホの位置ゲーム「ドラゴンクエスト・ウォーク」関連銘柄が賑わっている。「ポケモンGO」と同様、実際に自分の身体を動かして目的地に行く必要があることから通常のゲームと比べて「体験価値」が高くなりやすい点が重要だろう。東京ディズニーランドにおいても2020/4に大規模拡張事業「ニューファンタジーランド」がオープン予定であり、来場者の体験価値を継続的に高めていく工夫が運営会社のオリエンタルランド(4661)の株価にも反映されていると言えよう。「体験価値」の観点からは、10/18にNintendo Switchの「リングフィットアドベンチャー」が発売される予定であり、全身を使ったゲーム体験が健康面を含めて価値向上に繋がるだろう。また、スマホゲーム「マリオカートツアー」も、世界の大都市の景観を体験できる点に価値を見出せるだろう。フェイスブック(FB)も、傘下のオキュラスが新たなVRサービス「Facebook Horizon」を発表し、自身のVRアバターを通じて世界中のユーザーと繋がる新体験を提供しようとしている。景況感の悪化傾向が続くほど個人的な「体験価値」を求める動きが強まる面もあり得よう。(笹木)
- 10/7号では、ディー・エヌ・エー(2432)、カシオ計算機(6952)、京セラ(6971)、キヤノンマーケティングジャパン(8060)、乃村工芸社(9716)、ダイセキ(9793)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月7日(月): トーセイ、ファーストブラザーズ、ヨンドシーHD、クリエイトSDHD、小津産業、フジ、ウェザーニューズ
- 10月8日(火): フロントリテイリング、ボプラ、ライトオン、吉野家HD、イオンモール、北興化学工業、バルグループHD、井筒屋、イズミ
- 10月9日(水): トレジャー・ファクトリー、ファミリーマート、エービーシー・マート、ライフコーポレーション、イオン、サイゼリヤ、ミニストップ、シー・ヴィ・エス・バイエリア、エコトレーディング、ジフット、コマダHD、ウエルシアHD、ヤマザワ、イオン北海道、ベルシステム24HD、イオンファンタジー、リソー教育、イオンデライト、三光合成、東京個別指導学院、ローソン、ライク、エーアイティー、コジマ、ユナイテッドスーパーマーケットHD
- 10月10日(木): 明光ネットワークジャパン、安川電機、久光製薬、ワツ、コシダカHD、ロウツエ、技研製作所、オーエスジー、アレンザHD、乃村工芸社、松屋、オンリー、大黒天物産、いちご、エスロー、エージェント・ジャパン、良品計画、竹内製作所、キリン堂HD、スタジオアリス、津田駒工業、ファーストコーポレーション、マニー、前澤工業、ファーストリテイリング、マルマエ、セブン&アイHD、ビックカメラ、デルタ航空
- 10月11日(金): IDOM、東宝、MrMaxHD、コスモ薬品、モリト、進和、エスケイジャパン、三機サービス、デザインワン・ジャパン、ネオス、東洋電機製造、串カツ田中HD、PR Times、チヨダ、東天紅、クリエイト・レストランツ・HD、ヤマトインターナショナル、日本国土開発、日本毛織、セントラル警備保障、古野電気、ペイカレント・コンサルティング、S FOODS、ディップ、パナソニックグループ、アークス、エコス、テラスカイ、サンヨーハウジング名古屋、高島屋、MORESCO、島忠、ダイト、エストラスト、インターアクション、佐鳥電機、SFPHD、RPAHD、レナウン、住江織物、リンガーハット、ファーマライズHD、ハブ、サインポスト、イワキ、三栄建築設計、コーナン商事、プレナス、黒谷、オオバ、E・JHD、ジンスHD、ファスナル

■主要イベントの予定

- 10月7日(月)
 - ・衆院本会議で代表質問
 - ・オリバーが東証1部に新規上場
 - ・外貨準備高(9月)、営業毎旬報告(9月30日現在)、景気動向指数(8月)
 - ・米ミネアポリス連銀総裁がディスカッションに参加
 - ・ノーベル医学生理学賞受賞者発表
 - ・中国休場(国慶節)、香港休場(重陽節)
 - ・米消費者信用残高(8月)、独製造業受注(8月)、中国外貨準備高(9月)
- 10月8日(火)
 - ・参院本会議で代表質問、衆院本会議で代表質問
 - ・HENNGEが東証マザーズに新規上場、AI CROSSが東証マザーズに新規上場
 - ・毎月勤労統計(8月)、国際収支(8月)、倒産件数(9月)、景気ウォッチャー調査(9月)
 - ・米パウエルFRB議長・米シカゴ連銀総裁・カーニー英中銀総裁が講演、米ミネアポリス連銀総裁がタウンホールのディスカッションに参加
 - ・ノーベル物理学賞受賞者発表
 - ・米PPI(9月)、独鉱工業生産(8月)、中国財新サービス業・コンジョイントPMI(9月)
- 10月9日(水)
 - ・参院本会議で代表質問
 - ・アンビスHDが東証ジャスダックに新規上場
 - ・工作機械受注(9月)
 - ・米パウエルFRB議長がFRBの金融政策再点検のためのイベントに出席、米FOMC議事要旨(9月17-18日開催分)
 - ・ノーベル化学賞受賞者発表、ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
 - ・IMF世界経済見通し(WEO)分析部分公表、米求人件数(8月)、米卸売在庫(8月)、中国経済全体のファイナンス規模・新規融資・マネーサプライ(9月分、15日までに発表)
- 10月10日(木)
 - ・雨宮日銀副総裁がASIFMA年次総会で講演(都内)
 - ・対外・対内証券投資(9月29日・10月5日)、貸出動向(9月)、国内企業物価指数(9月)、機械受注(8月)、東京オフィス空室率(9月)
 - ・米クリブランド連銀総裁が講演
 - ・米中閣僚級貿易協議(11日まで、ワシントン)、ノーベル文学賞受賞者発表、EU財務相理事会、朝鮮労働党創建記念日
 - ・OPEC月報、米CPI(9月)、独貿易収支(8月)、英鉱工業生産(8月)
- 10月11日(金)
 - ・株価指数10月限オプションSQ、マネーストック(9月)
 - ・米ミネアポリス連銀総裁がQ&Aに参加、米ボストン連銀総裁・ガラス連銀総裁が講演
 - ・英EU離脱を含むEU首脳会議の議題設定期限、ノーベル平和賞受賞者発表
 - ・米輸入物価指数(9月)、米シカゴ大学消費者マインド指数(10月)、独CPI(9月、改定値)、国際エネルギー機関(IEA)月報

■鉱工業生産指数・日銀短観

経済産業省が9/30に発表した8月の鉱工業生産指数(季節調整後)は101.5と前月比1.2%低下。台風や定期修繕の影響の出た鉄鋼・非鉄金属工業やFPD製造装置、ショベル系掘削機械等が低下要因となった生産用機械工業などの生産が落ち込んだ。先行きは、企業の生産計画によると9月は上昇、10月は低下の見通し。経産省は基調判断を「生産はこのところ弱含み」に下方修正した。

日銀が10/1発表した9月の短観では、大企業・製造業の先行き判断DIがプラス2となり5四半期連続の悪化。大企業・非製造業も2四半期連続の悪化。企業活動の冷え込みが懸念される。ただ、設備投資は有形・無形固定資産とも小幅な修正に留まっており、モメンタムは保たれているもよう。(増淵)

■日経平均の値動きのクセを掴む

株価の値動きについては「ランダム・ウォーク理論」が広く知られているが、チャートを見ていく上で節目となる高値や安値を付けた日の間隔(日柄)を検証すると一定の「クセ(癖)」を見つけることができる場合もある。日経平均株価において昨年12/26以降の様々な日柄を検証すると、概ね上昇基調の期間は、12/26から4/24まで79日に対し6/4から9/19までが75日となり、下落(調整)の期間は、4/24から6/4まで24日に対し7/25から8/26まで22日となっている。

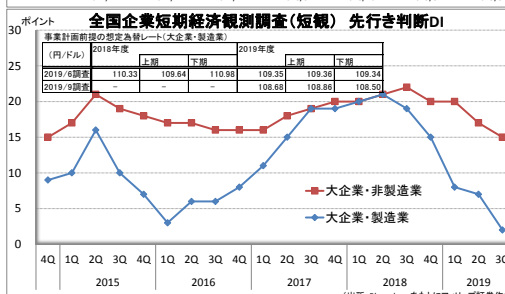
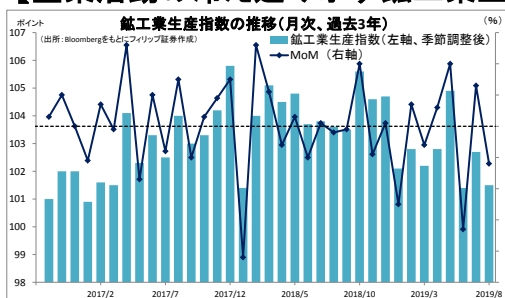
10/4現在の日経平均は9/19からの下落局面にあるが、節目となりそうな候補日として22日目の10/23、または24日目の10/25を挙げることができる。また、8/6から45日目の10/10も同候補日としては有力なかも知れない。(笹木)

■中国では建国記念の軍事パレード

中国では10/1、建国70年の国慶節に合わせた祝賀行事が行われた。祝賀行事では、習近平国家主席の演説に続き軍事パレードが行われ、弾道ミサイルや戦闘機など最新鋭の兵器が披露された。中国国営テレビによると、10/1のパレードに登場する兵器の約4割が初公開。弾道ミサイルの東風17や、米国本土に到達可能な長距離弾道ミサイルの東風41が含まれていたもようだ。

東風41の射程は1万2,000キロ以上とされる。多くの核弾頭を搭載できるのが特徴で、迎撃が難しいといわれる。中国の大軍拡を前に、日米は防衛力の強化が迫られよう。巡航ミサイルTomahawkなど手掛けるレイセオン(RTN)やステルス戦闘機F35などを作るロッキード・マーチン(LMT)など注目したい。(増淵)

【企業活動の冷え込み示す鉱工業生産・短観～設備投資のモメンタムは維持】



■製造工業生産予測指数(生産計画から見る生産動向)

季節調整前月比、%	2019年9月 見込み	2019年10月 見込み
2019年9月調査(今回)	1.9	-0.5
2019年8月調査(前回)	-1.6	

9月の上昇業種 生産用機械工業、電気・情報通信機械工業、その他等
10月の低下業種 輸送機械工業、電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等

■鉱工業生産指数の先行きを試算した補正值

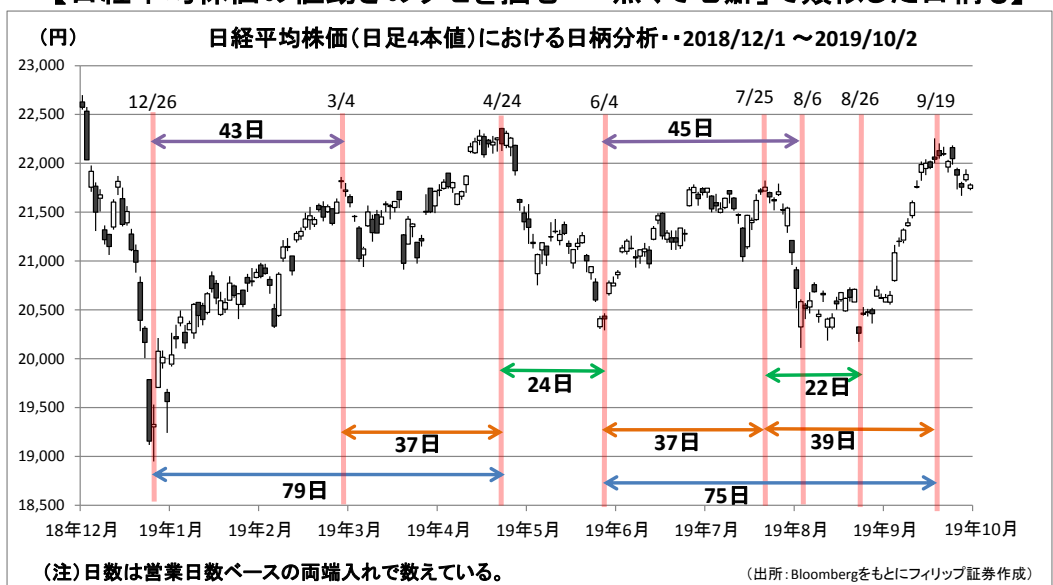
季節調整前月比、%	補正值	予測調査結果
9月前月比	0.3 (-0.7~1.3)	1.9

※補正值欄の上段が、最も可能性の高い値(最頻値)。最頻値とならない場合でも、()の幅の中に90%の確率で収まるという計算結果になっている。

■日銀短観2019年9月 設備投資額およびソフトウェア投資額

設備投資額(含む土地投資額)				ソフトウェア投資額			
	2018年度 実績	2019年度 計画	6月調査から の修正率		2018年度 実績	2019年度 計画	6月調査から の修正率
大企業	製造業 7.0	11.8	-1.0	大企業	製造業 7.5	14.0	1.8
	非製造業 7.4	3.6	-0.5		非製造業 2.0	7.5	-2.1
全企業	製造業 7.3	6.6	-0.7	全企業	製造業 3.7	9.6	-0.8
	非製造業 6.4	-1.1	-1.4		非製造業 14.6	28.6	3.3
中堅企業	製造業 9.5	-5.4	2.0	中堅企業	製造業 14.0	21.1	2.0
	非製造業 8.3	-3.7	0.6		非製造業 14.1	22.3	2.2
全企業	製造業 17.2	-0.1	3.0	全企業	製造業 -15.6	45.3	3.3
	非製造業 -4.4	-10.5	2.8		非製造業 -1.3	23.5	2.4
中小企業	製造業 2.6	-6.7	2.9	中小企業	製造業 6.1	17.2	2.0
	非製造業 8.6	7.3	-1.4		非製造業 3.6	10.9	-1.0
全企業	製造業 5.4	-0.4	0.4	全企業	製造業 4.3	12.8	-0.1
	非製造業 6.6	2.4	0.1		非製造業 3.6	10.9	-1.0

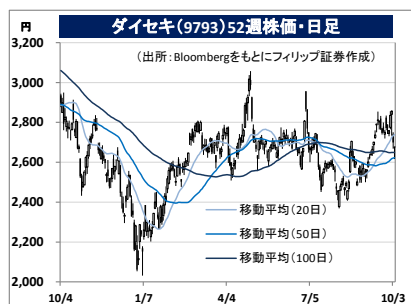
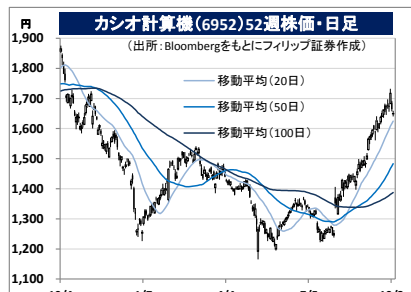
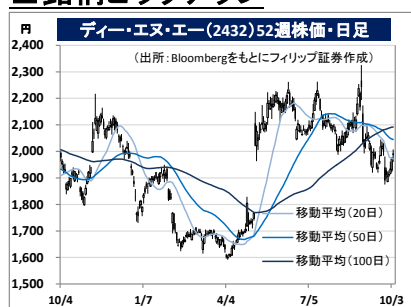
【日経平均株価の値動きのクセを掴む～「無くて七癖」で類似した日柄も】



【中国は建国 70 周年～軍事パレードでは新兵器登場、防衛関連銘柄に注目】



銘柄ピックアップ



◇ ディー・エヌ・エー(2432) 1,992円(10/4終値)

・1999年3月設立。モバイル・PC向けインターネットサービスを提供。任天堂(7974)と資本業務提携関係にありスマホゲームを共同開発。自動車・医療関連、およびプロ野球球団経営も手掛ける。
・8/8発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上収益が前年同期比7.5%減の313.83億円、営業利益が同54.6%減の23.19億円。セグメント利益では、スポーツ事業が同10.6%増と堅調だったものの主力のゲーム事業が同36.2%減となったこと、およびオートモーティブ事業の赤字幅拡大が響いた。
・通期会社予想は合理的数値の算出が困難なため非開示。任天堂と共同開発の「マリオカートツアー」が9/25に配信開始され、1週間の世界累計ダウンロード数が9,000万に達したと伝えられるなど当初予想を超える好調さが示された。ゴールドパス(月額定額課金)の無料期間明け後の売上が期待される。ゲーム株として見た場合、PBR(株価純資産倍率)が割安な水準と言える。(笹木)

◇ カシオ計算機(6952) 1,664円(10/4終値)

・1980年創業。時計、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、ハンディターミナル、電子レジスター、経営支援システム、データプロジェクター、成形部品、金型などを手掛ける。1957年には世界初の小型純電気式計算機「14-A」をローンチ。時計ブランド「G-SHOCK」では、対衝撃構造を実現。
・8/1発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比1.1%減の660.78億円、営業利益が同13.9%増の75.32億円、純利益が同1.9%増の49.03億円。為替の影響により減収。G-SHOCKが好調に推移したほかGメタル比率拡大により収益性が改善。楽器も高収益性のSlim&Smartが拡大した。
・通期会社計画は、売上高が前期比5.6%増の3,150億円、営業利益が同4.1%増の315億円、当期利益が同1.6%増の225億円。9/24には世界の代表的なSRI指標であるDJSIのアジア太平洋地域の構成銘柄のDow Jones Sustainability Asia Pacific Indexに、3年連続で選定されたと発表。(増淵)

◇ 京セラ(6971) 6,628円(10/4終値)

・1959年に京都セラミックとして創業。産業・自動車用部品、半導体関連部品、電子デバイス(電子部品、プリンティングデバイス)、コミュニケーション(スマホ、タブレット)、ドキュメントソリューション、生活・環境等の分野で製品を提供する。「京セラフィロソフィ」や「アメンバー経営」等を生み出した。
・8/2発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比0.7%減の3,849.37億円、営業利益が同39.0%減の226.29億円、純利益が同22.9%減の980.61億円。機器・システム事業は増益となったが、部品事業の減収や減価償却費・研究開発費の増加、創立60周年行事関連費用により減益。
・通期会社計画は、売上高が前期比4.7%増の1兆7,000億円、営業利益が同47.6%増の1,400億円、当期利益が同21.1%増の1,250億円。10/2には世界初のクレイ型リチウムイオン蓄電池の開発に成功し、この蓄電池を内蔵した住宅用定置型蓄電システムの製品化を決定したと発表。(増淵)

◇ キヤノンマーケティングジャパン(8060) 2,237円(10/4終値)

・1968年にキヤノン(7751)の販売子会社として設立。国内市場におけるキヤノン製品の販売に加え、独自事業としてITソリューションや産業機器、ヘルスケア等の顧客向けソリューションに注力。
・7/23発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比0.8%増の3,028.56億円、営業利益が同38.8%増の134.18億円。デジタル一眼レフカメラや産業機器が減少したものの高粗利率のITソリューションが大企業に加えて中堅・中小企業向けでも売上が伸びたことから増収増益となった。
・通期会社計画は、売上高が前期比0.1%増の6,220億円、営業利益が同3.7%増の300億円。10/1発表の日銀短観「設備投資計画等」では、ソフトウェア投資額が中堅企業で前年度比22.3%増、中小企業で29.4%増と前回発表よりも増額計画となった。人手不足と「働き方改革」の要請の流れによる中堅・中小企業の業務効率化システム導入の恩恵を受けることが期待される。(笹木)

◇ 乃村工芸社(9716) 1,411円(10/4終値)

・1892年創業。各種施設・イベントにおける内装・展示の企画、デザイン、制作・施工、運営管理までを手掛けるディスプレイ事業を展開。年間プロジェクト総数は13,000件超。2018年に東京2020の「内部空間・展示空間のデザイン、設計、施工」カテゴリでオフィシャルサポーター契約を締結。
・9/30に2020/2期1H(3-8月)会社計画を上方修正。売上高を前年同期比34.0%増の700億円(従来計画:645億円)、営業利益が同87.3%増の65億円(同:39億)、純利益が同62.6%増の45億円(同:26.50億円)とした。期初の想定より需要が拡大したほか、原価低減の取り組みが寄与した。
・10/11に1Hの決算発表を予定。通期会社計画は、売上高が前期比3.3%増の1,300億円、営業利益が同1.6%増の93億円、当期利益が同6.6%減の63億円。4/11公表の内容を据え置き。人材不足や資材価格の上昇によるコストの増加を背景に減益見通しとしているが、上振れ余地も。(増淵)

◇ ダイセキ(9793) 2,699円(10/4終値)

・1958年に名古屋市で設立。産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬、非鉄金属原料の販売、タンク洗浄や付帯する工事、VOCガス回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石化製品の製造・販売など行う。
・10/1発表の2020/2期1H(3-8月)は、売上高が前年同期比2.4%増の268.92億円、営業利益が同16.3%増の54.71億円、純利益が同15.9%増の35.64億円。国内鉱工業生産は不安定な状況が続いたものの、主力の産業廃棄物の処理業で全国的なシェアアップを図り、受注を順調に伸ばした。
・通期会社計画は、売上高が前期比4.2%増の535億円、営業利益が同10.9%増の101億円、当期利益が同9.6%増の67億円。過去最高益を更新する見込み。2020/2期においては過去最高となる100億円超の設備投資を計画。関東地区、関西地区の2大市場でのシェア上昇を目指す。(増淵)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%（消費税込）（ただし、最低手数料 2,200 円（消費税込）、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金（円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。）の最大 1.10%（消費税込）（ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円）となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社（以下、「フィリップ証券」といいます。）が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB